

平成23年12月28日
号外第1号
毎週火・金曜日発行

秋田県公報



■ 目 次 ■

公 告

○財政状況の公表（財政課） 1

公 告

財政状況の公表に関する条例（昭和23年秋田県条例第40号）第2条第1項の規定に基づき、秋田県の平成22年度の決算状況及び平成23年度上半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日までの期間）における秋田県の財政状況を別冊のとおり公表する。

平成23年12月28日

秋田県知事 佐 竹 敬 久

発行者	秋 田 県	秋田市山王四丁目1番1号
購読料金	一ヶ月3,675円(税込み)	
印刷所	株式会社 松原印刷社	秋田市山王七丁目5番29号 電話：018-862-8766 FAX：018-863-0005 URL http://www.matsubarainsatsu.co.jp/
印刷者	松原 繁雄	秋田市山王七丁目5番29号

財 政 状 況

平成 2 3 年 1 2 月



秋 田 県

ま え が き

この財政状況は、県財政の実態とその諸施策について県民の皆様に御理解と御協力をいただくため、毎年2回公表を行っております。

今回は、平成22年度決算の状況と、平成23年度上半期の補正予算の状況のほか、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況について、その概要を説明いたします。

目 次

1	平成22年度決算の概要-----	1
	(1) 施策の実施状況-----	1
	(2) 一般会計-----	2
	(3) 特別会計-----	8
	(4) 普通会計による決算分析-----	9
	(5) 健全化判断比率・資金不足比率-----	13
2	平成23年度予算の補正状況-----	16
3	平成23年度予算の執行状況-----	19
4	県民負担の状況-----	21
5	県債の状況(平成23年度9月現計予算)-----	22
6	県有財産の状況-----	24
7	公営企業の業務状況-----	25
	(1) 電気事業会計-----	25
	(2) 工業用水道事業会計-----	29

1 平成22年度決算の概要

(1) 施策の実施状況

平成22年度は、県政運営の指針である「ふるさと秋田元気創造プラン」に掲げた、新たな戦略産業の創出、食・農・観の丸ごと売り出し、脱少子化や高齢社会に対応した安心医療と協働社会の構築など、秋田の元気創造に向けた事業に積極的に取り組んだほか、県内の厳しい経済雇用情勢を踏まえ、消費の下支え対策としての公共事業の推進や住宅リフォーム等に対する助成、雇用関連二基金の活用による雇用創出など、経済・雇用対策に切れ目なく取り組みました。

○ 「ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく施策

《元気A》 秋田に、新たな“戦略産業を創出”する

経済・雇用を牽引する力強い成長産業を生み出すため、本県に豊富に存在する自然エネルギーや優れた鉱山技術の蓄積、電子部品・電子デバイス産業の集積やロシア極東・中国に近いという地理条件などの強みを活かして、新たな戦略産業の創出に取り組みました。

《元気B》 秋田の、“食・農・観”を丸ごと売り出す

秋田の持つ大きな魅力である食資源、観光資源を丸ごと国内外にアピールし、秋田の経済や地域活力の原動力とするため、ブランド産地づくりを進める農業、秋田産品を活かした食品産業、秋田の食や歴史・伝統を取り入れた観光業などが一体となった、秋田ブランドのトータルイメージによる売り出しに取り組みました。

《元気C》 県民が一丸となって“脱少子化秋田”を果たす

本県で急速に進行している少子化の流れに歯止めをかけるため、若者の出会いの場づくりなどの結婚支援から子育て・教育までにわたる総合的な少子化対策に県民と一丸となって取り組みました。

《元気D》 高齢社会に対応した、“安心医療秋田”、“協働社会秋田”をつくる

本格的な超高齢社会の到来に備え、県民の安全・安心な生活を守るセーフティネットの構築に向けて、保健・医療サービスの維持・充実に努めるとともに、地域に残る「絆」や伝統文化などを活かした地域づくりや交流、コミュニティビジネスの起業などへの支援など、地域活力の創造に取り組みました。

○ 経済・雇用対策

県内の厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、雇用関連基金を活用した新たな雇用の創出、経営安定資金による中小企業者への金融・資金対策、県単独投資事業等の消費の下支えによる県内需要の拡大、企業の経営革新・創業支援、成長分野への戦略的な産業展開支援等の経済・雇用対策を切れ目なく行いました。

(2) 一般会計

平成22年度一般会計の決算状況は、次表のとおりです。

歳入については、前年度に比べて地方交付税が130億8,548万円（7.2%）の増、繰入金が86億770万円（46.9%）の増等となったものの、県税が31億7,098万円（3.9%）の減、使用料及び手数料が33億5,336万円（35.1%）の減、国庫支出金が375億4,540万円（31.5%）の減等となったことから、総額で96億8,998万円（1.4%）の減となりました。

歳出については、前年度に比べて総務費が79億1,505万円（21.6%）の増、衛生費が32億8,173万円（14.3%）の増等であったものの、民生費が95億4,285万円（11.9%）の減、土木費が90億2,309万円（11.4%）の減等であったことから、総額で129億4,452万円（1.9%）の減となりました。

以上の結果、平成22年度の一般会計決算は、実質収支で41億282万円の黒字となりました。

平成22年度一般会計の決算状況

(単位 千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減額
予 算 現 額	699,470,020	702,926,670	△ 3,456,650
歳 入 決 算 額	660,413,063	670,103,053	△ 9,689,990
歳 出 決 算 額	652,145,733	665,090,257	△ 12,944,524
歳入歳出差引額	8,267,330	5,012,796	3,254,534
翌年度へ繰り越すべき財源	4,164,502	904,338	3,260,164
実 質 収 支	4,102,828	4,108,458	△ 5,630

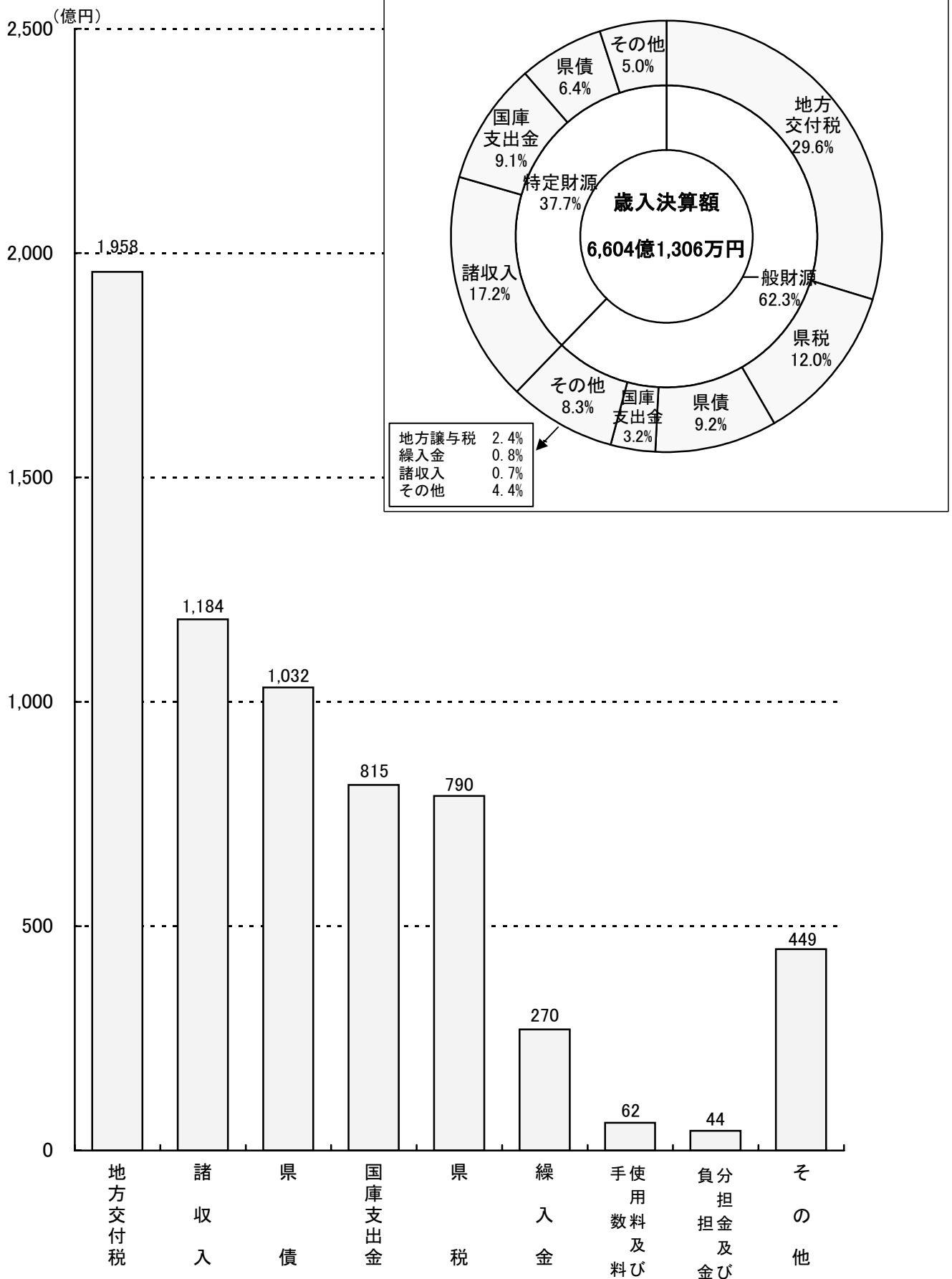
歳入の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成22年度		平成21年度		前年度比較増減	
	決 算 額 (B)	構成比	決 算 額 (A)	構成比	(B) - (A)	(B) - (A) / (A)
県 税	78,972,744	12.0	82,143,731	12.3	△ 3,170,987	△ 3.9
地方消費税清算金	20,860,999	3.2	20,898,586	3.1	△ 37,587	△ 0.2
地方譲与税	15,866,677	2.4	9,099,803	1.3	6,766,874	74.4
地方特例交付金	1,222,614	0.2	1,059,404	0.2	163,210	15.4
地方交付税	195,814,264	29.6	182,728,777	27.3	13,085,487	7.2
交通安全対策特別交付金	431,430	0.1	449,662	0.1	△ 18,232	△ 4.1
分担金及び負担金	4,357,315	0.7	3,637,993	0.5	719,322	19.8
使用料及び手数料	6,204,573	0.9	9,557,941	1.4	△ 3,353,368	△ 35.1
国庫支出金	81,481,678	12.3	119,027,081	17.8	△ 37,545,403	△ 31.5
財産収入	1,538,375	0.2	1,643,849	0.2	△ 105,474	△ 6.4
寄 附 金	52,551	0.0	30,606	0.0	21,945	71.7
繰 入 金	26,963,195	4.1	18,355,486	2.7	8,607,709	46.9
繰 越 金	5,012,796	0.8	7,837,404	1.2	△ 2,824,608	△ 36.0
諸 収 入	118,389,752	17.9	111,018,130	16.6	7,371,622	6.6
県 債	103,244,100	15.6	102,614,600	15.3	629,500	0.6
計	660,413,063	100.0	670,103,053	100.0	△ 9,689,990	△ 1.4

※平成21年度から、借換債は公債費管理特別会計により借入されている。

平成22年度一般会計歳入決算額構成比



県税の税目別決算状況

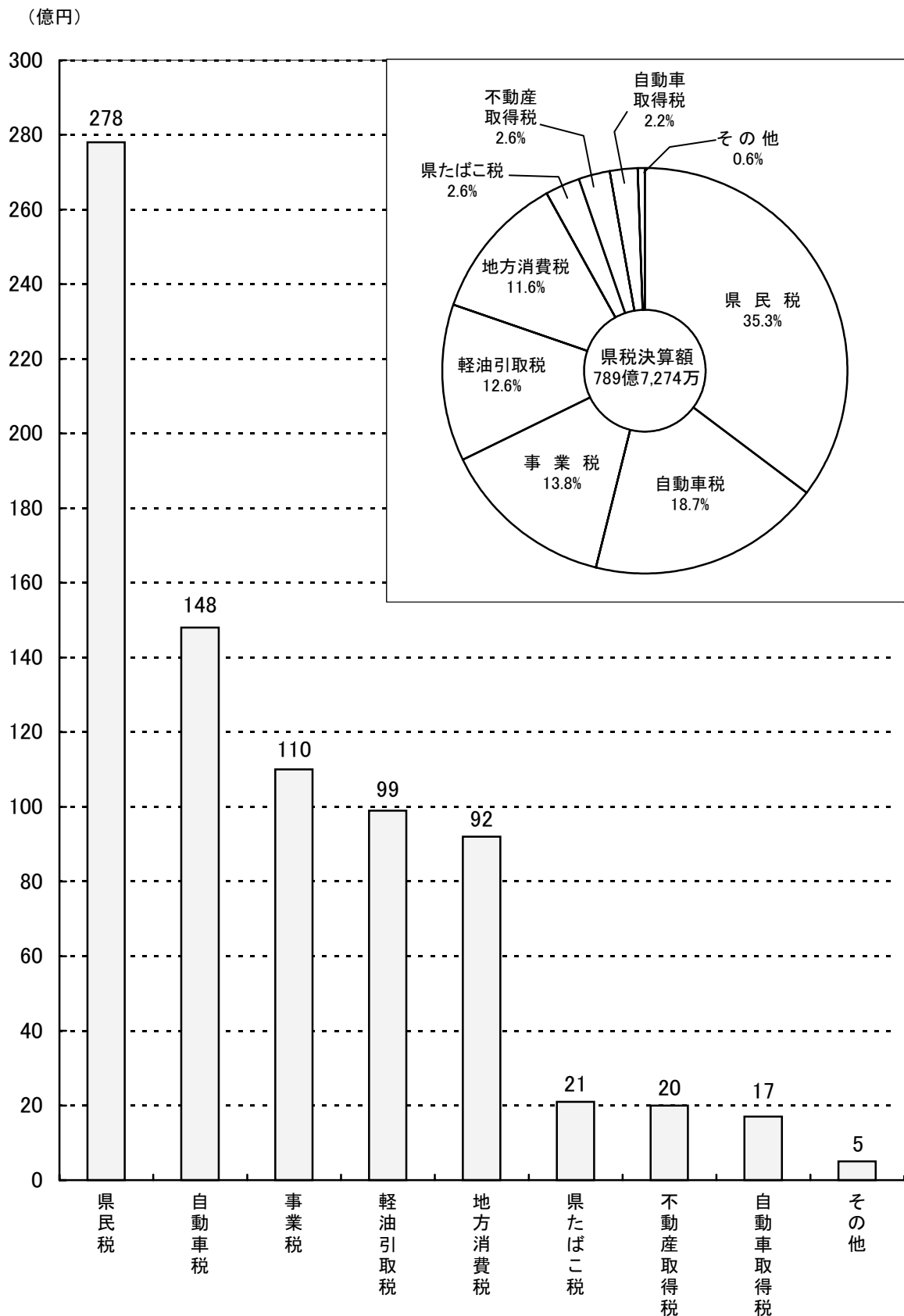
(単位 千円、%)

区 分	21 年 度 決 算 額	22年度最終 予算額 (A)	22 年 度 調定額 (B)	22 年 度 収入額 (C)	(C) の 構成比	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普 通 税	81,903,286	78,140,701	81,509,065	78,728,246	99.7	96.6	100.8
県 民 税	29,034,953	27,586,207	29,790,771	27,769,625	35.3	93.2	100.7
個 人	25,116,344	23,279,369	25,371,352	23,409,596	29.6	92.3	100.6
法 人	3,050,068	3,600,100	3,600,707	3,541,317	4.5	98.4	98.4
利 子 割	703,976	584,485	606,239	606,239	0.8	100.0	103.7
配 当 割	119,624	86,184	171,103	171,103	0.2	100.0	198.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割	44,941	36,069	41,370	41,370	0.1	100.0	114.7
事 業 税	12,943,991	11,057,924	11,208,579	11,009,685	13.8	98.2	99.6
個 人	752,588	657,934	730,773	671,041	0.8	91.8	102.0
法 人	12,191,403	10,399,990	10,477,806	10,338,644	13.1	98.7	99.4
地 方 消 費 税	8,174,923	9,156,000	9,165,767	9,165,767	11.6	100.0	100.1
不 動 産 取 得 税	2,438,133	1,954,998	2,264,528	2,042,753	2.6	90.2	104.5
県 た ば こ 税	2,001,621	1,993,000	2,055,943	2,055,858	2.6	100.0	103.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	222,144	206,897	205,261	204,061	0.3	99.4	98.6
自 動 車 取 得 税	2,086,721	1,769,229	1,728,863	1,728,863	2.2	100.0	97.7
軽 油 引 取 税	9,712,013	9,610,212	9,932,811	9,932,811	12.6	100.0	103.4
自 動 車 税	15,273,609	14,791,566	15,140,214	14,804,156	18.7	97.8	100.1
鉦 区 税	15,178	14,668	16,328	14,667	0.0	89.8	100.0
目 的 税	240,445	225,750	255,323	244,498	0.3	95.8	108.3
軽 油 引 取 税 (旧 法 分)	1,708	100	11,197	727	0.0	6.5	727.0
狩 猟 税	36,512	32,849	32,850	32,850	0.0	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税	202,225	192,801	211,276	210,921	0.3	99.8	109.4
計	82,143,731	78,366,451	81,764,388	78,972,744	100.0	96.6	100.8

※自動車取得税及び軽油引取税は、21年度から目的税から普通税へ変更された。

※軽油引取税額(目的税分)は、旧法による滞納繰越額のみ記載し、現年調定額及び収入額は普通税に記載。

平成22年度県税決算額構成比

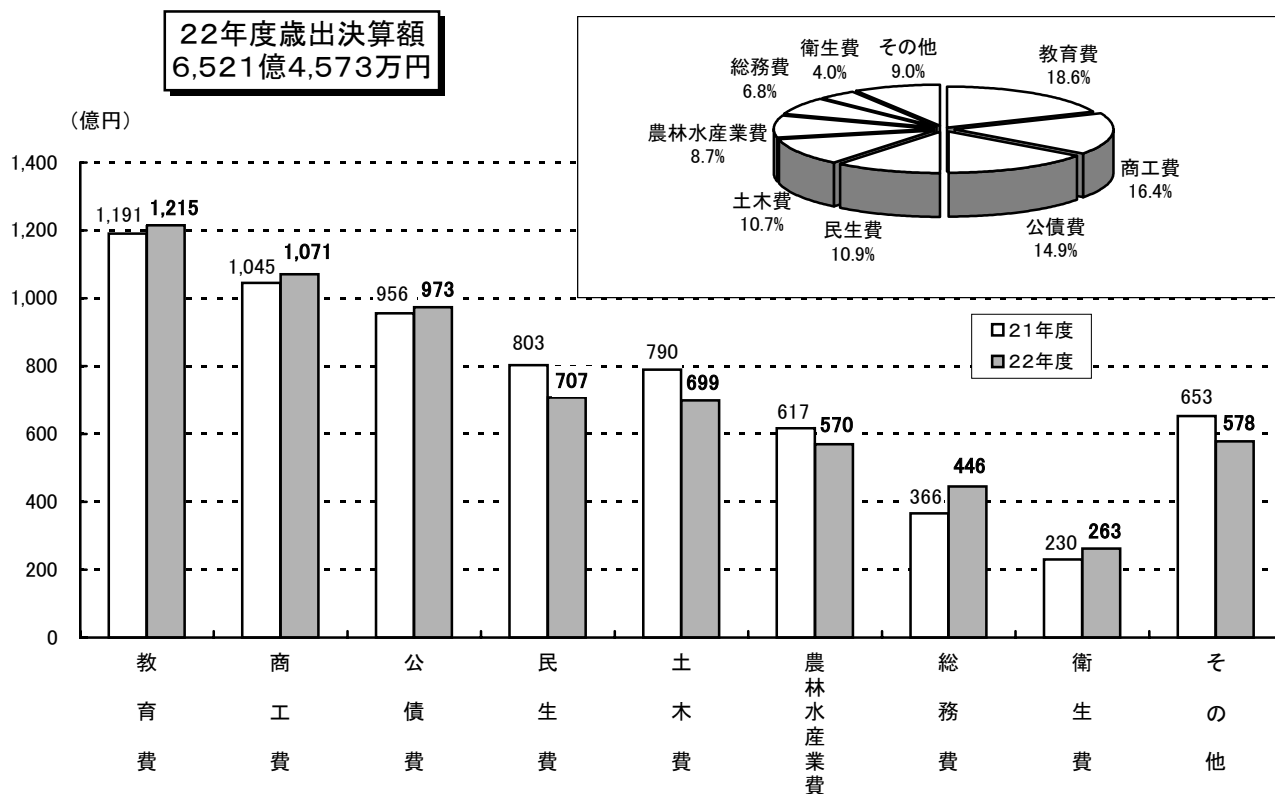


平成22年度一般会計歳出決算状況(目的別)

(単位 千円、%)

区 分	平成 22 年 度					平成21年度		前年度比較増減	
	予 算 額	決算額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額 (A)	構成比	(B)-(A)	(B)-(A)/(A)
議 会 費	1,139,780	1,128,991	0.2		10,789	1,139,255	0.2	△ 10,264	△ 0.9
総 務 費	46,812,020	44,550,280	6.8	1,376,898	884,842	36,635,230	5.5	7,915,050	21.6
民 生 費	71,665,373	70,727,497	10.9	260,628	677,248	80,270,352	12.1	△ 9,542,855	△ 11.9
衛 生 費	26,981,682	26,255,530	4.0	92,723	633,429	22,973,796	3.4	3,281,734	14.3
労 働 費	8,223,169	8,060,748	1.3	9,430	152,991	12,282,983	1.8	△ 4,222,235	△ 34.4
農 林 水 産 業 費	74,866,435	56,956,608	8.7	17,696,551	213,276	61,703,409	9.3	△ 4,746,801	△ 7.7
商 工 費	107,514,886	107,083,337	16.4	168,077	263,472	104,498,059	15.7	2,585,278	2.5
土 木 費	89,792,388	69,935,652	10.7	19,014,670	842,066	78,958,750	11.9	△ 9,023,098	△ 11.4
警 察 費	25,889,922	25,423,032	3.9	331,859	135,031	26,581,912	4.0	△ 1,158,880	△ 4.4
教 育 費	124,928,027	121,522,066	18.6	2,659,204	746,757	119,063,768	17.9	2,458,298	2.1
災 害 復 旧 費	2,699,751	2,036,754	0.3	529,576	133,421	4,196,210	0.6	△ 2,159,456	△ 51.5
公 債 費	97,407,531	97,330,530	14.9		77,001	95,636,860	14.4	1,693,670	1.8
諸 支 出 金	21,521,500	21,134,708	3.3		386,792	21,149,673	3.2	△ 14,965	△ 0.1
予 備 費	27,556		-		27,556		-		-
計	699,470,020	652,145,733	100.0	42,139,616	5,184,671	665,090,257	100.0	△ 12,944,524	△ 1.9

平成22年度一般会計歳出決算額(目的別)構成比

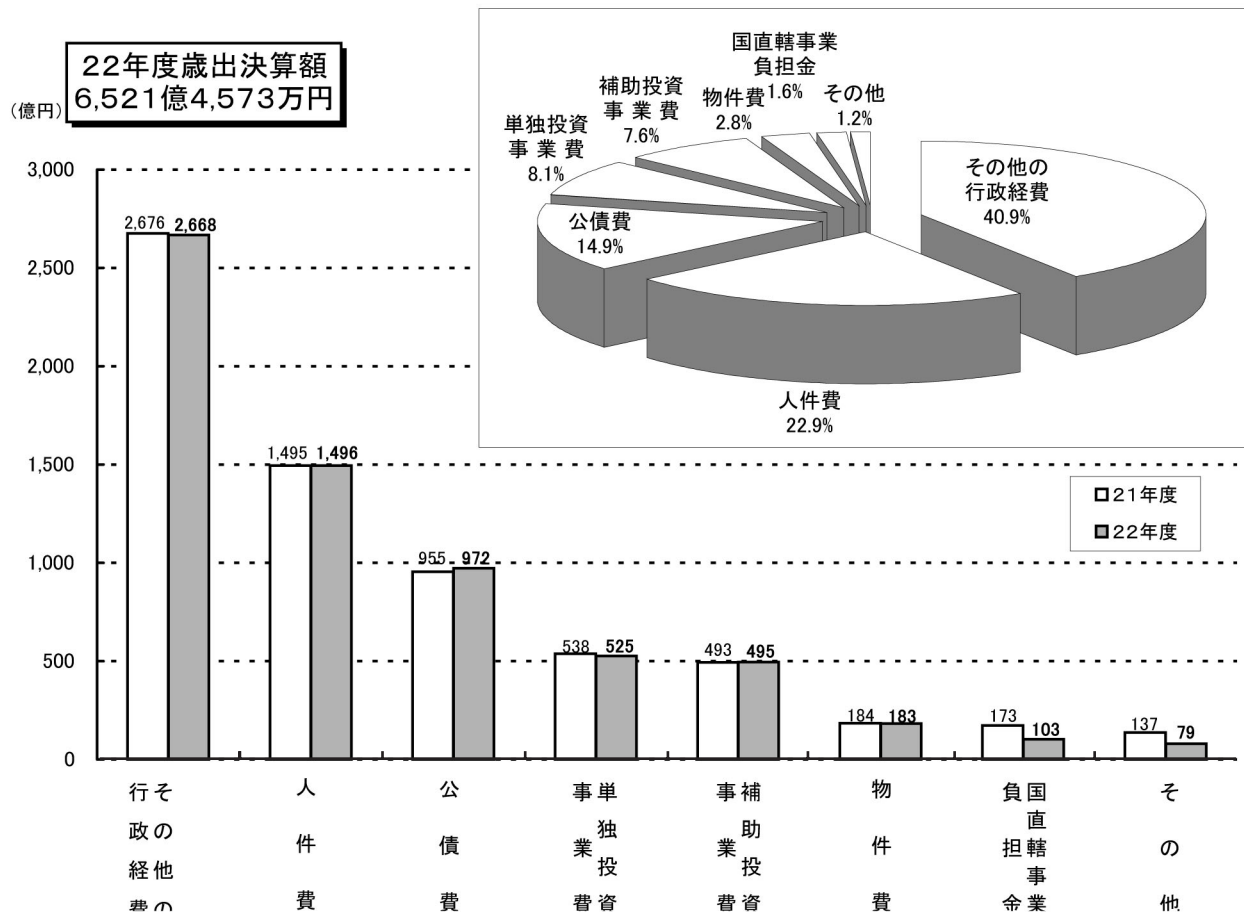


平成22年度一般会計歳出決算状況(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較増減	
	決 算 額 (B)	構 成 比	決 算 額 (A)	構 成 比	(B) - (A)	(B) - (A)/(A)
人 件 費	149,590,234	22.9	149,482,506	22.5	107,728	0.1
物 件 費	18,267,222	2.8	18,362,352	2.8	△ 95,130	△ 0.5
その他の行政経費 (補助費、貸付金、扶助費等)	266,813,268	40.9	267,602,581	40.2	△ 789,313	△ 0.3
維持修繕費	2,384,073	0.4	2,872,882	0.4	△ 488,809	△ 17.0
補助投資事業費	49,480,366	7.6	49,334,250	7.4	146,116	0.3
単独投資事業費	52,535,288	8.1	53,803,183	8.1	△ 1,267,895	△ 2.4
補助災害復旧事業費	1,803,496	0.3	3,822,765	0.6	△ 2,019,269	△ 52.8
単独災害復旧事業費	224,751	0.0	151,662	0.0	73,089	48.2
国直轄事業負担金	10,271,320	1.6	17,338,605	2.6	△ 7,067,285	△ 40.8
公 債 費	97,209,715	14.9	95,467,071	14.4	1,742,644	1.8
繰 出 金	3,566,000	0.5	6,852,400	1.0	△ 3,286,400	△ 48.0
計	652,145,733	100.0	665,090,257	100.0	△ 12,944,524	△ 1.9

平成22年度一般会計歳出決算額(性質別)構成



(3) 特別会計

特別会計（証紙特別会計ほか16会計）は、予算額1,875億7,565万円に対し、歳入決算額1,862億6,536万円、歳出決算額1,842億2,453万円となり、歳入歳出差引額20億4,082万円は平成23年度への繰り越しとなります。

平成22年度特別会計歳入歳出決算状況

（単位 千円）

会計別	予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	21年度 歳出決算額 (D)	前年度比較 増減 (C) - (D)
証紙	4,435,816	4,176,206	4,033,533	142,673	4,484,541	△ 451,008
母子寡婦福祉資金	226,605	231,225	221,422	9,803	195,618	25,804
農業改良資金	541,681	541,879	513,528	28,351	104,908	408,620
中小企業設備 導入助成資金	535,703	1,807,248	529,459	1,277,789	405,278	124,181
土地取得事業	712	711	711	0	2,543	△ 1,832
工業団地開発事業	260,070	259,164	244,519	14,645	155,906	88,613
林業・木材産業 改善資金	374,249	381,094	62,475	318,619	253,846	△ 191,371
市町村振興資金	2,960,500	2,960,500	2,960,500	0	2,387,700	572,800
沿岸漁業改善資金	128,005	158,923	991	157,932	5,262	△ 4,271
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	308,099	243,686	211,686	32,000	240,016	△ 28,330
下水道事業	5,951,197	5,702,743	5,700,643	2,100	6,354,579	△ 653,936
港湾整備事業	3,340,946	1,454,477	1,443,577	10,900	1,147,995	295,582
地域総合整備資金	1,162,312	1,162,311	1,162,311	0	1,139,167	23,144
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	521,904	521,904	521,904	0	527,316	△ 5,412
環境保全センター事業	1,375,807	1,402,009	1,355,993	46,016	1,347,543	8,450
公債費管理	163,669,023	163,596,259	163,596,259	0	172,462,348	△ 8,866,089
地方独立行政法人 秋田県立病院機構 施設整備等貸付金	1,783,027	1,665,026	1,665,026	0	2,211,406	△ 546,380
計	187,575,656	186,265,365	184,224,537	2,040,828	193,425,972	△ 9,201,435

※公債費管理特別会計及び地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計は平成21年度から設置。

(4) 普通会計による決算分析

一般会計及び特別会計の決算状況については、これまで説明したとおりですが、県全体の財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計とは、すべての会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計を除いた会計を合算し、会計間の重複する部分を調整した、統計処理上の会計です。特別会計の設置は、地方公共団体の裁量によるため、一般会計で処理している事業の範囲は地方公共団体により異なります。このため、地方公共団体相互の比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく統一的な会計区分を設けています。

ア 決算規模及び収支

平成 22 年度普通会計の決算規模は、A表のとおり歳入決算総額 6,590 億 3,100 万円、歳出決算総額 6,489 億 2,500 万円となりました。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は 101 億 600 万円となり、これから平成 23 年度に繰り越した事業に充当すべき財源 69 億 5,900 万円を差し引いた実質収支は 31 億 4,700 万円の黒字となりました。

前年度実質収支と今年度実質収支の差である単年度収支は 3 億 2,000 万円の赤字となります。

また、この単年度収支に、財政調整基金への積立金を加えた実質単年度収支では、5,100 万円の黒字となりました。

A表 決算収支（普通会計）

（単位 百万円）

区 分	歳入決算額 a	歳出決算額 b	歳入歳出 差引額 c	翌年度に 繰り越す べき財源 d	実質収支 e=a-b-d	単年度収支 (I)-(II)	実質単年度 収支
平成22年度	659,031	648,925	10,106	6,959	(I) 3,147	△ 320	51
平成21年度	669,555	662,271	7,284	3,817	(II) 3,467	△ 2,703	△ 440

イ 歳 入

平成 22 年度普通会計の歳入決算額は、6,590 億 3,100 万円で、平成 21 年度に比べ 1.6%減（△105 億 2,400 万円）となりました。

科目別の歳入状況はB表のとおりであり、地方税収入（地方消費税は清算後の額を計上）は対前年度比 3.6%減（△33 億 9,700 万円）、地方交付税は 7.2%増（130 億 8,500 万円）、国庫支出金は 31.5%減（△375 億 900 万円）となっています。

〔地方税〕

地方税のうち、主な税目の状況を見ますと、地方消費税は12.1%増（9億9,100万円）となっていますが、県内企業の業績の落ち込み等により法人事業税が15.2%減（△18億5,300万円）、県民税所得割が7.0%減（△16億8,800万円）となっています。

〔地方交付税〕

地方交付税のうち、普通交付税については、雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設や国の補正予算に伴う基準財政需要額の増加、税収の落ち込みに伴う基準財政収入額の減少、臨時財政対策債の算定方法の改正などにより、128億500万円の増となっています。特別交付税については、2億8,000万円の増となっています。

〔地方債〕

地方債は、臨時財政対策債78億1,500万円等の増がある一方で、一般公共事業債63億4,800万円、国の予算等貸付金債19億8,800万円等が減となったことから、全体として4,000万円の微減となっています。

B表 歳入の決算状況（普通会計）

（単位 百万円、%）

区 分	平成22年度			平成21年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
地 方 税	90,996	13.8	△ 3.6	94,393	14.1	△ 12.8
地 方 譲 与 税	15,867	2.4	74.4	9,100	1.4	172.8
地方特例交付金	1,223	0.2	15.5	1,059	0.2	△ 42.4
地 方 交 付 税	195,814	29.7	7.2	182,729	27.3	△ 8.6
国 庫 支 出 金	81,518	12.4	△ 31.5	119,027	17.8	30.2
繰 入 金	27,536	4.2	46.3	18,824	2.8	290.6
地 方 債	103,437	15.7	0.0	103,477	15.5	15.6
そ の 他	142,640	21.6	1.2	140,946	21.1	30.5
歳 入 合 計	659,031	100.0	△ 1.6	669,555	100.0	10.3
う ち 一 般 財 源	303,900	46.1	5.8	287,281	42.9	△ 8.3

ウ 歳 出

平成 22 年度の普通会計の歳出決算額は 6,489 億 2,500 万円で、平成 21 年度に比べ 2.0%減 (△133 億 4,600 万円) となりました。

〔性質別〕

歳出を性質別に区分したのが C 表です。

「義務的経費」は人件費、扶助費及び公債費など、支出が義務付けられ、任意に削減できない経費であり、全体では 1.4%増 (35 億 6,200 万円) となっています。これらの経費の割合が高くなれば財政の弾力性が低下し硬直性が強くなります。

人件費は、地方公務員共済組合負担金及び給料等の増により、全体として 0.1%増 (1 億 700 万円)、扶助費は、職員に係る児童手当及び子ども手当や障害者自立支援医療事業等の増により、全体として 23.5%増 (15 億 1,200 万円)、公債費は、一般公共事業債等が減となったものの、臨時財政対策債、一般単独事業債等の増により、全体として 2.0%増 (19 億 4,300 万円) となりました。

「投資的経費」は、社会資本の充実を図る建設事業等その支出効果が長期に及ぶもので、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなる経費であり、全体では 8.2%減 (△101 億 9,300 万円) となっています。

普通建設事業では、6.7%減 (△80 億 2,700 万円) となっており、うち補助事業費としては北秋田地区統合高校(仮称)整備事業等の増により 0.3%増、単独事業費については、県単道路補修事業、県有建築物緊急整備事業等で増となったものの、こども総合支援エリア療育機関整備事業、こども総合支援エリア特別支援学校建設事業等の減により、2.5%減となりました。

C 表 歳出の決算状況 (普通会計性質別)

(単位 百万円、%)

区 分	平成22年度			平成21年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
義 務 的 経 費	257,231	39.6	1.4	253,669	38.3	△ 0.7
内						
人 件 費	149,606	23.1	0.1	149,499	22.6	△ 2.1
扶 助 費	7,955	1.2	23.5	6,443	1.0	7.5
公 債 費	99,670	15.4	2.0	97,727	14.8	1.0
投 資 的 経 費	114,324	17.6	△ 8.2	124,517	18.8	7.4
内						
普 通 建 設 事 業 費	112,295	17.3	△ 6.7	120,322	18.2	11.1
うち補助事業費	49,480	7.6	0.3	49,334	7.4	△ 3.2
うち単独事業費	52,544	8.1	△ 2.5	53,870	8.1	35.2
補 助 費 等	110,070	17.0	2.7	107,144	16.2	8.0
物 件 費	18,275	2.8	△ 0.5	18,370	2.8	5.6
そ の 他	149,025	23.0	△ 6.0	158,571	23.9	46.0
歳 出 合 計	648,925	100.0	△ 2.0	662,271	100.0	11.0

〔目的別〕

歳出を目的別に分類したのがD表です。

構成比では、教育費(18.6%)、商工費(16.4%)、公債費(15.4%)、民生費(11.3%)、土木費(10.8%)の順になっています。

各区分の増減の主なものは次のとおりです。

- ・総務費 地域活性化対策基金積立金、市町村振興資金特別会計繰出金の増
- ・民生費 介護職員処遇改善等臨時対策基金積立金、小規模介護施設整備等促進臨時対策基金積立金の減
- ・衛生費 県民の医療の確保に関する臨時対策基金積立金、医療施設耐震化臨時対策基金積立金の増
- ・労働費 緊急雇用創出臨時対策基金造成事業の減
- ・農林水産業費 林業公社造林資金貸付金、林業開発基金事業の減
- ・商工費 県制度融資資金貸付金の増
- ・土木費 国直轄河川事業負担金、国直轄道路事業負担金、国道道路補修事業の減
- ・教育費 北秋田地区統合高校(仮称)整備事業、湯沢地区統合高校(仮称)建設事業の増
- ・災害復旧費 過年発生土木災害復旧事業、現年発生土木災害復旧事業の減
- ・公債費 臨時財政対策債、一般単独事業債の増

D表 歳出の決算状況(普通会計目的別)

(単位 百万円、%)

区 分	平成22年度			平成21年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
総 務 費	45,087	7.0	20.9	37,293	5.6	5.5
民 生 費	73,061	11.3	△ 10.5	81,590	12.3	28.6
衛 生 費	26,595	4.1	10.9	23,986	3.6	45.2
労 働 費	8,061	1.2	△ 34.4	12,283	1.9	17.7
農 林 水 産 業 費	57,330	8.8	△ 7.5	61,970	9.4	11.9
商 工 費	106,533	16.4	2.6	103,868	15.7	33.2
土 木 費	69,930	10.8	△ 11.4	78,955	11.9	5.2
警 察 費	25,268	3.9	△ 4.9	26,582	4.0	△ 1.0
教 育 費	120,891	18.6	1.5	119,087	18.0	2.4
災 害 復 旧 費	2,029	0.3	△ 51.6	4,196	0.6	△ 44.9
公 債 費	99,791	15.4	1.9	97,897	14.8	0.9
そ の 他	14,349	2.2	△ 1.5	14,564	2.2	△ 1.5
歳 出 合 計	648,925	100.0	△ 2.0	662,271	100.0	11.0

ウ 制度の概要

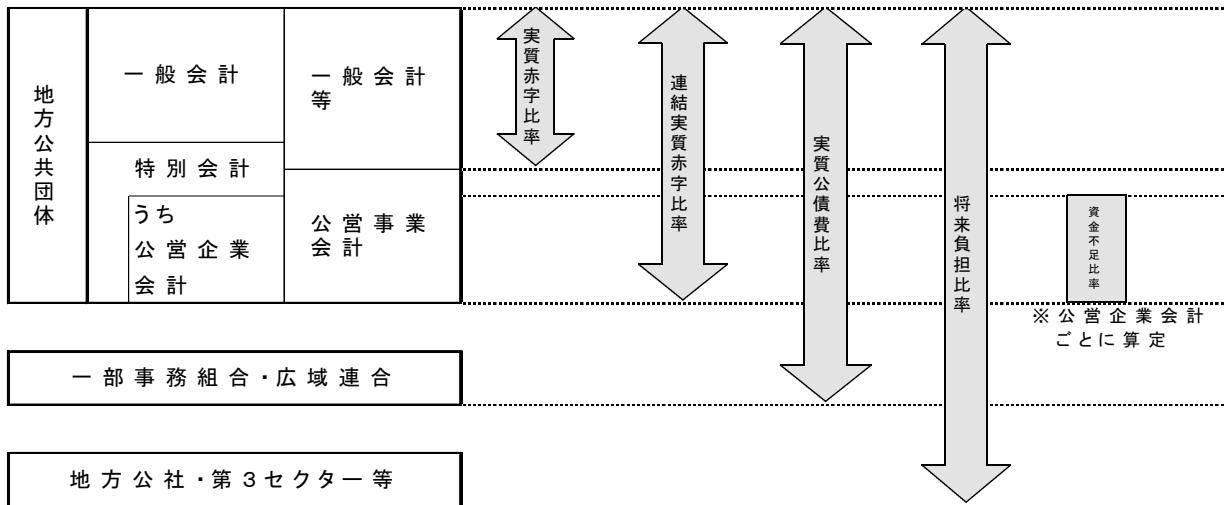
(ア)健全化判断比率に係る早期健全化基準等

	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	都道府県:3.75% 市区町村:財政規模に応じ11.25%~15%	都道府県:5% 市区町村:20%
連結実質赤字比率	都道府県:8.75% 市区町村:財政規模に応じ16.25%~20%	都道府県:15%※ 市区町村:30%※
実質公債費比率	都道府県・市区町村:25%	都道府県・市区町村:35%
将来負担比率	都道府県・政令市:400% 市区町村:350%	—
資金不足比率	(経営健全化基準) 20%	—

※3年間(平成21年度~平成23年度)の経過的な基準(都道府県は25%→25%→20%、市区町村40%→40%→35%)を設けている。

(イ)健全化判断比率等の対象となる会計

健全化判断比率等の対象となる会計の範囲を図示すると次のとおりです。

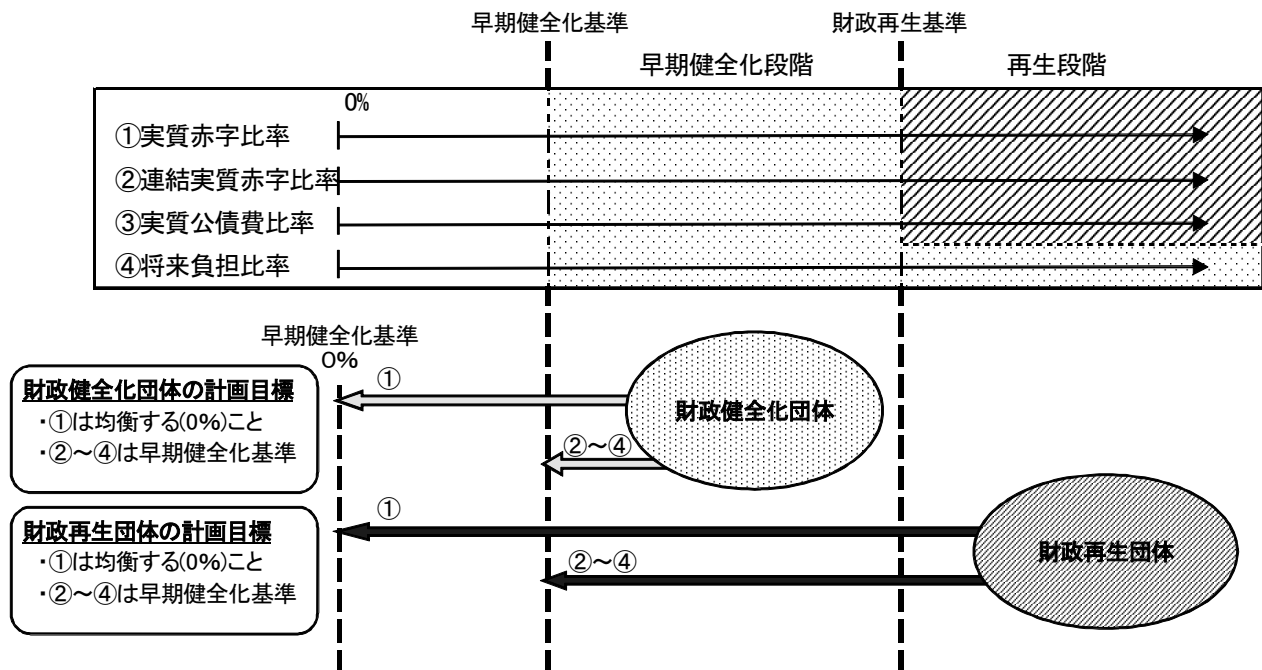


(ウ) 財政の早期健全化と財政の再生

地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、健全化判断比率のうちの将来負担比率を除いた3つの指標のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

財政の早期健全化、財政の再生における計画目標を図示すると、次のとおりです。



2 平成23年度予算の補正状況

(1) 一般会計

平成23年度当初予算については、前回の財政状況で説明しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

23年度当初予算額	6,021億5,200万円
専決処分額 (3月31日)	7億5,000万円
5月補正額	145億817万円
6月補正額	72億6,484万円
9月補正額	46億8,009万円
23年度9月現計予算額	6,293億5,510万円

平成23年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

区分	当初予算額	専決処分 (3月31日)	5月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	補正額計	計	構成比
県税	77,241,847					0	77,241,847	12.3
地方消費税 清算金	21,217,000					0	21,217,000	3.4
地方譲与税	16,576,000					0	16,576,000	2.6
地方特例交付金	1,153,000					0	1,153,000	0.2
地方交付税	199,469,000					0	199,469,000	31.7
交通安全対策 特別交付金	456,000					0	456,000	0.1
分担金及び 負担金	1,937,559			23,646	5,000	28,646	1,966,205	0.3
使用料及び 手数料	4,033,634				2,660	2,660	4,036,294	0.6
国庫支出金	55,782,128			1,373,877	1,537,512	2,911,389	58,693,517	9.3
財産収入	1,007,582			20	3,586	3,606	1,011,188	0.2
寄附金	8,730		51,728	107,346	10,237	169,311	178,041	0.1
繰入金	35,760,119		1,169,154	1,004,451	1,305,632	3,479,237	39,239,356	6.2
繰越金	1	750,000		1,229,188		1,979,188	1,979,189	0.3
諸収入	113,051,900		12,211,591	42,809	33,566	12,287,966	125,339,866	19.9
県債	74,457,500		1,075,700	3,483,500	1,781,900	6,341,100	80,798,600	12.8
計	602,152,000	750,000	14,508,173	7,264,837	4,680,093	27,203,103	629,355,103	100.0

平成23年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	専決処分 (3月31日)	5月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	補正額計	計	構成比
議会費	1,336,529					0	1,336,529	0.2
総務費	28,564,619		99,844	654,170	99,648	853,662	29,418,281	4.7
民生費	70,094,998	750,000	335,939	1,783,538	1,594,296	4,463,773	74,558,771	11.8
衛生費	17,693,378		6,788	224,675	1,913,738	2,145,201	19,838,579	3.2
労働費	7,073,731		384,676	281,692	188,079	854,447	7,928,178	1.3
農林水産業費	38,364,914		322,263	650,094	113,671	1,086,028	39,450,942	6.3
商工費	115,928,678		13,189,817	28,220	63,938	13,281,975	129,210,653	20.5
土木費	57,974,933		26,000	3,081,990	587,900	3,695,890	61,670,823	9.8
警察費	25,496,720		27,447	485,075		512,522	26,009,242	4.1
教育費	113,602,861		115,399	75,383	118,823	309,605	113,912,466	18.1
災害復旧費	4,929,554					0	4,929,554	0.8
公債費	100,054,085					0	100,054,085	15.9
諸支出金	20,887,000					0	20,887,000	3.3
予備費	150,000					0	150,000	0.0
計	602,152,000	750,000	14,508,173	7,264,837	4,680,093	27,203,103	629,355,103	100.0

平成23年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	専決処分 (3月31日)	5月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	補正額計	計	構成比
人件費	152,249,317	38,555	53,542	14,179	9,363	115,639	152,364,956	24.2
物件費	21,598,388	704,712	1,206,858	997,767	148,045	3,057,382	24,655,770	3.9
その他の 行政経費	234,351,734	6,733	12,783,363	1,252,068	3,473,586	17,515,750	251,867,484	40.0
維持修繕費	2,308,109			3,200	△ 2,531	669	2,308,778	0.4
補助投資 事業費	43,545,011			1,419,489	550,360	1,969,849	45,514,860	7.2
単独投資 事業費	30,688,216		464,410	3,554,834	501,270	4,520,514	35,208,730	5.6
補助災害復 旧事業費	4,308,381					0	4,308,381	0.7
単独災害復 旧事業費	340,789					0	340,789	0.1
国直轄事業 負担金	8,193,478					0	8,193,478	1.3
公債費	99,831,075					0	99,831,075	15.9
繰出金	4,737,502			23,300		23,300	4,760,802	0.7
計	602,152,000	750,000	14,508,173	7,264,837	4,680,093	27,203,103	629,355,103	100.0

(2) 特別会計

平成23年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	5月補正 予 算 額	6月補正 予 算 額	9月補正 予 算 額	計
証 紙	4,278,000				4,278,000
母子寡婦福祉資金	241,675				241,675
就農支援資金等 貸付事業	77,634				77,634
中小企業設備 導入助成資金	994,887				994,887
土地取得事業	307				307
工業団地開発事業	89,709		8,300		98,009
林業・木材産業 改善資金	335,312				335,312
市町村振興資金	3,000,000				3,000,000
沿岸漁業改善資金	133,825				133,825
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	218,009				218,009
下水道事業	5,239,368				5,239,368
港湾整備事業	2,471,601	108,000	348,500	5,600	2,933,701
地域総合整備資金	1,373,992				1,373,992
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	7,443,639				7,443,639
環境保全センター事業	1,301,569				1,301,569
公債費管理	168,308,587				168,308,587
地方独立行政法人 秋田県立病院機構 施設整備等貸付金	1,866,779				1,866,779
計	197,374,893	108,000	356,800	5,600	197,845,293

3 平成23年度予算の執行状況

平成23年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきました。

この結果、23年9月30日現在の執行状況は、次表①②のとおり一般会計では〔収入率36.9%、支出率56.2%〕、特別会計では〔収入率57.2%、支出率32.2%〕となっています。

①一般会計の執行状況（23年9月30日現在）

（単位 千円、%）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	77,241,847	41,596,249	53.9	議 会 費	1,336,529	658,633	49.3
地方消費税金 清算金	21,217,000	11,435,960	53.9	総 務 費	30,695,531	10,915,690	35.6
地方譲与税	16,576,000	4,246,406	25.6	民 生 費	73,225,103	25,305,675	34.6
地方特例金 交付金	1,153,000	827,067	71.7	衛 生 費	18,017,564	6,439,230	35.7
地方交付税	199,469,000	148,965,887	74.7	労 働 費	7,749,529	1,916,277	24.7
交通安全対策 特別交付金	456,000	211,875	46.5	農林水産業費	57,033,822	16,145,869	28.3
分担金及び 負担金	3,417,396	75,487	2.2	商 工 費	129,314,792	113,803,022	88.0
使用料及び 手数料	4,033,634	2,245,918	55.7	土 木 費	80,097,593	24,022,879	30.0
国庫支出金	76,751,358	14,749,216	19.2	警 察 費	26,341,101	11,088,271	42.1
財 産 収 入	1,007,602	731,062	72.6	教 育 費	116,452,847	52,994,997	45.5
寄 附 金	167,804	176,464	105.2	災 害 復 旧 費	5,459,130	448,080	8.2
繰 入 金	38,963,647	3,971,557	10.2	公 債 費	100,054,085	100,018,814	100.0
繰 越 金	6,143,691	8,267,330	134.6	諸 支 出 金	20,887,000	10,888,764	52.1
諸 収 入	125,320,647	3,489,394	2.8	予 備 費	150,000	92,223	61.5
県 債	94,896,000	5,000,000	5.3				
計	666,814,626	245,989,872	36.9	計	666,814,626	374,738,424	56.2

（注）予算額には、22年度からの繰越事業費分（42,139,616千円）を含む。

②特別会計の執行状況（23年9月30日現在）

（単位 千円、％）

科 目	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	4,278,000	1,766,569	41.3	4,278,000	1,602,738	37.5
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	241,675	93,412	38.7	241,675	100,213	41.5
就農支援資金貸付事業等	77,634	32,016	41.2	77,634	30,577	39.4
中小企業設備導入助成資金	994,887	1,439,056	144.6	994,887	45,986	4.6
土 地 取 得 事 業	307	208	67.8	307	112	36.5
工 業 団 地 開 発 事 業	112,549	495,932	440.6	112,549	34,995	31.1
林業・木材産業改善資金	335,312	336,956	100.5	335,312	0	0.0
市 町 村 振 興 資 金	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	133,825	160,648	120.0	133,825	6,467	4.8
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	313,060	32,000	10.2	313,060	24,183	7.7
下 水 道 事 業	5,466,661	1,287,840	23.6	5,466,661	1,891,913	34.6
港 湾 整 備 事 業	4,592,501	906,139	19.7	4,592,501	1,167,477	25.4
地 域 総 合 整 備 資 金	1,373,992	533,063	38.8	1,373,992	533,063	38.8
秋 田 港 飯 島 地 区 工業用地整備事業	7,443,639	259,463	3.5	7,443,639	259,463	3.5
環 境 保 全 セ ン タ ー 事 業	1,301,569	308,356	23.7	1,301,569	652,484	50.1
公 債 費 管 理	168,308,587	105,817,587	62.9	168,308,587	57,145,348	34.0
地方独立行政法人秋田県立 病院機構施設整備等貸付金	1,984,779	911,676	45.9	1,984,779	911,676	45.9
計	199,958,977	114,380,921	57.2	199,958,977	64,406,695	32.2

（注）予算額には、22年度からの繰越事業費分（2,119,284千円）を含む。

4 県民負担の状況

①県税収入額及び県民1人当たりの換算額

区分	県税収入額	県民1人当たりの換算額	備考
	千円	円	(参考) 住民基本台帳人口
平成18年度	89,200,799	77,140	1,156,356 人
平成19年度	102,821,055	89,892	1,143,829 人
平成20年度	96,795,524	85,597	1,130,823 人
平成21年度	82,143,731	73,426	1,118,735 人
平成22年度	78,972,744	71,260	1,108,237 人
平成23年度	77,241,847	70,374	1,097,588 人

※ a) 県税収入額は、繰越収入額を含む。なお、23年度は、9月補正後の現計予算額による。

b) 県民1人当たりの換算額は、円未満を四捨五入した。

c) 基礎となる人口は、各年3月31日現在の住民基本台帳人口による。

(例:23年度の人口は、平成23年3月31日現在の当該人口の数値を用いた。)

②納税義務者1人当たりの平均額

税目	平成22年度(A)		平成21年度(B)		比較(A-B)	
	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額
	人(社)	円	人(社)	円	人(社)	円
個人県民税	478,254	48,225	497,364	49,839	△ 19,110	△ 1,614
法人県民税	18,924	186,820	19,210	158,514	△ 286	28,306
個人事業税	4,647	142,362	5,099	145,666	△ 452	△ 3,304
法人事業税	6,351	1,626,974	6,502	1,872,749	△ 151	△ 245,776

※ a) 納税義務者は、各年度末現在である。

b) 納税義務者1人当たりの平均額の算定のための税額は、現年課税分である。

③県民負担と県財政規模及び県民所得の推移

年 度	県民の県税負担		県財政規模（一般会計）		県 民 所 得	
	県税総額 （百万円）	県民1人当たりの 換 算 額 （円）	歳出総額 （百万円）	県民1人当たりの 財 政 規 模 （円）	分配所得 （百万円）	県民1人当たりの 所 得 額 （円）
4	91,699	74,638	646,996	526,618	2,769,931	2,270,469
5	91,856	74,868	715,897	583,491	2,806,994	2,305,890
6	100,988	82,380	741,763	605,092	2,876,411	2,365,403
7	105,767	86,551	739,174	604,880	2,879,079	2,372,215
8	106,103	87,068	793,791	651,385	3,185,408	2,633,483
9	107,662	88,665	769,679	633,870	3,111,209	2,582,293
10	104,065	86,061	830,333	686,682	3,022,460	2,518,927
11	100,215	83,272	806,346	670,017	2,950,516	2,469,876
12	102,158	85,305	789,491	659,246	2,918,534	2,454,036
13	99,502	83,615	834,827	701,535	2,871,936	2,427,336
14	86,886	73,505	756,089	639,331	2,789,080	2,373,794
15	85,790	73,094	731,919	623,588	2,749,404	2,359,145
16	86,124	73,965	726,119	623,605	2,667,708	2,307,177
17	88,235	76,305	686,939	594,055	2,657,354	2,319,818
18	89,201	77,140	671,335	586,919	2,755,631	2,383,030
19	102,821	89,892	701,414	626,971	2,806,465	2,453,570
20	96,795	85,597	727,208	650,027	2,593,815	2,293,741
21	82,143	73,426	665,090	600,133	2,581,547	2,307,559
22	78,973	71,260	652,146	594,163		

※ 人口は1,097,588人(平成23年3月31日現在住民基本台帳人口による。)

5 県債の状況（平成23年度9月現計予算）

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設及び災害復旧事業等、一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために行う借入金で、会計年度を越えて償還していく長期借入金です。

県債の増減状況は、次ページの表のとおりです。22年度末の現在高は、1兆3,304億5,786万円とありますが、23年度中に1,763億1,624万円の借入れ及び1,608億1,120万円の元金償還を予定していますので、23年度末における現在高見込額は1兆3,459億6,291万円となり、22年度に比べ1.2%増加する見込みです。

なお、地方交付税の代替である臨時財政対策債を除く現在高は、9,949億8,675万円となっています。

地方債現在高の状況

(単位 千円)

会計別	区 分	21年度末 現在高	22年度末 現在高	23年度中増減見込額		23年度末 現在高 見込額	
				起債見込額	元金償還見込額		
一般会計	1 普通債	948,004,164	920,049,233	90,361,000	109,828,341	900,581,892	
	(1) 土木	481,360,613	471,668,835	57,873,200	62,354,137	467,187,898	
	(2) 農林水産	131,102,744	122,570,832	10,100,000	14,520,275	118,150,557	
	(3) 教育	89,975,575	89,980,510	7,245,900	10,039,828	87,186,582	
	(4) 直轄事業	177,312,800	171,946,446	8,122,600	13,252,293	166,816,753	
	(5) その他	68,252,432	63,882,610	7,019,300	9,661,808	61,240,102	
	2 災害復旧債	11,523,254	10,674,712	1,666,900	1,615,104	10,726,508	
	(1) 土木	10,273,241	9,425,012	1,534,800	1,541,252	9,418,560	
	(2) 農林水産	880,187	880,992	122,100	72,724	930,368	
	(3) その他	369,826	368,708	10,000	1,128	377,580	
	3 その他	290,413,449	343,607,848	72,941,000	36,810,324	379,738,524	
	(1) 減税補てん債	15,723,272	14,790,889	930,000	1,741,315	13,979,574	
	(2) 臨時税収補てん債	2,036,830	1,747,186		295,395	1,451,791	
	(3) 臨時財政対策債	258,736,379	313,362,813	72,011,000	34,397,661	350,976,152	
	(4) 減収補てん債	6,359,968	6,149,960		210,008	5,939,952	
	(5) 退職手当債	7,557,000	7,557,000		165,945	7,391,055	
	計	1,249,940,867	1,274,331,793	164,968,900	148,253,769	1,291,046,924	
	特別会計	母子寡婦福祉資金	971,156	1,031,956	76,844		1,108,800
		就農支援資金貸付事業等	106,045	103,729	6,297	2,549	107,477
中小企業設備導入助成資金		3,758,982	3,579,165		188,092	3,391,073	
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業		605,000	550,000		55,000	495,000	
下水道事業		19,369,345	18,748,590	484,800	998,385	18,235,005	
港湾整備事業		4,677,644	4,244,236	3,606,000	737,967	7,112,269	
地域総合整備資金		6,419,128	5,356,816	300,000	990,665	4,666,151	
秋田港飯島地区 工業用地整備事業		7,792,200	7,359,300	6,468,400	7,359,300	6,468,400	
環境保全センター事業		5,202,828	4,294,668	10,000	909,511	3,395,157	
地方独立行政法人 秋田県立病院機構 施設整備等貸付金		11,965,783	10,857,610	395,000	1,315,960	9,936,650	
計		60,868,111	56,126,070	11,347,341	12,557,429	54,915,982	
	1,310,808,978	1,330,457,863	176,316,241	160,811,198	1,345,962,906		

6 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権等の財産を保有しています。県が所有する財産は、次のように分類されます。

- 1 公有財産
- 行政財産
 - 公用財産 … 県が事務又は事業を執行するために直接使用することを目的とする財産。(例 庁舎、議会議事堂)
 - 公共用財産 … 住民の一般的利用に供することを目的とする財産。(例 学校、公営住宅、図書館)
 - 普通財産… 行政財産以外は一切の財産。
- 2 物 品 … 例 備品、消耗品、動物
- 3 債 権 … 金銭の給付を請求しうる権利。(例 貸付金)
- 4 基 金 … 特定目的のため財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの。

平成22年度末における県有財産の状況

区 分	単 位	数 量	金 額 (千円)
土 地	m ²	99,210,429	261,249,096
建 物	m ²	2,073,997	228,985,044
山 林	m ²	120,111,579	11,012,702
立 木	m ³	1,483,960	4,458,725
船 隻	隻	3	2,966,236
航 空 機	機	1	492,450
物 権			
地 上 権	m ²	68,127,782	—
温 泉 権	件	1	93,570
無 体 財 産	件	115	—
著 作 権	件	27	—
商 標 権	件	7	—
特 許 権	件	49	—
水 利 権	件	1	—
育 成 者 権	件	31	—
有 価 証 券	件	20	2,341,760
出 資 に よ る 権 利	件	82	54,784,077
重 要 物 品	件	2,860	39,303,336
債 権	件	49	68,106,464
基 金		49	138,191,735
現 金			109,491,219
有 価 証 券			
債 権			26,257,281
債 務			796,711
土 地			
美 術 品			3,165,407
救 助 用 物 資			74,539
物 品			

7 公営企業の業務状況

(1) 電気事業会計

ア 事業の概況

平成23年度上期の業務状況は、次表のとおりであります。売電電力量は、基準電力量2億7,998万kWhに対し、86万kWh下回る2億7,912万kWhとなりました。

また、売電料金（消費税込み）は、基準料金（消費税込み）18億1,431万円に対し、235万円下回る18億1,196万円となりました。

電力量及び料金収入実績表（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

電 力 量 (kWh)		料 金 収 入 (円) (消費税込み)	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
279,987,000	279,122,591	1,814,309,815	1,811,960,702

イ 経理の状況

平成23年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表（平成23年9月30日現在）

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
35,774,157,076	(固 定 資 産) 電 気 事 業 固 定 資 産	20,271,509,065
384,029,370	減 価 償 却 累 計 資 産 額	
390,363,012	事 業 外 固 定 資 産	846,575,178
4,503,559,200	投 入 資 産	
1,987,326,419	(流 動 資 産) 現 金	291,900
301,262,620	預 金	
3,500,000,000	未 払 金	3,971,761
	そ の 他 流 動 資 産	
	(固 定 負 債)	187,593,471
	引 当 金	
	(流 動 負 債)	16,971,423,271
	未 払 金	
	そ の 他 流 動 負 債	4,152,107,061
	(濁 水 準 備 引 当 金)	
	濁 水 準 備 引 当 金	1,336,087,754
	(資 本 金)	
	自 借 入 本 金	2,460,733,987
	資 本 金 余 剰	
	(資 利 本 益)	1,538,354,196
	収 入 益	
	(営 業 外 収 入)	377,222
	営 業 外 収 入	
	(営 業 外 費)	517,034
	営 業 外 費	
822,704,959		47,769,541,900
105,417,785		
721,459		
47,769,541,900	合 計	

(消費税を含んでいません。)

ウ 企業債の状況

平成23年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	平成23年3月末 現在高	今 期 増 減		平成23年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	2,609,421,310	0	175,119,164	2,434,302,146
地方公共団体金融機構	1,873,419,824	0	155,614,909	1,717,804,915
合 計	4,482,841,134	0	330,734,073	4,152,107,061

エ 平成22年度決算の概要

(ア) 営業関係

平成22年度の東北電力(株)等への売電電力量は448,133,886kWhとなり、基準電力量比で99.4%、前年度比で97.4%になります。

一方、電力料金収入は、31億9,929万円(消費税込み33億5,925万円)となり、基準料金比で98.9%、前年度比で98.0%となりました。

損益収支の状況は、収益総額32億5,808万円(消費税込み34億1,958万円)に対し、費用総額31億2,021万円(消費税込み32億6,815万円)で差し引き1億3,787万円の当年度純利益になりました。

この結果、未処分利益剰余金は1億3,787万円となり、この処分については、減債積立金へ1億3,087万円、地域振興積立金へ700万円を積み立てしています。

(イ) 建設改良関係

改良工事の主な工事として、八幡平発電所隧道改良工事2,610万円、早口発電所取水口流木止更新工事1,569万円などを施工しました。

また、成瀬発電所建設事業として、ダム負担金796万円を支出したほか、手倉測水所の測水業務委託185万円を実施しました。

(ウ) 建設準備関係

岩見三内など県内の中小水力発電開発のための調査を540万円を実施しました。

平成22年度秋田県電気事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	3,450,046,000	△ 26,474,000	0	3,423,572,000	3,419,583,888	△ 3,988,112	
第2項 財務収益	3,416,683,000	△ 23,154,000	0	3,393,529,000	3,389,464,737	△ 4,064,263	(うち、仮受消費税 161,498,195 円)
第3項 営業外収益	33,221,000	△ 3,320,000	0	29,901,000	29,898,493	△ 2,507	
	142,000	0	0	142,000	220,658	78,658	(うち、仮受消費税 2,411 円、消費税調整額 174円)

支出

区分	予 算 額						決算額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流動用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	合計			
第1款 事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	3,353,392,000	△ 29,066,000	0	0	0	3,324,326,000	3,268,150,186	△ 31,083,017	
第2項 財務費用	3,018,557,000	△ 31,764,000	0	△ 17,401,100	0	2,969,391,900	2,916,691,485	△ 34,558,416	(うち、仮払消費税 44,512,627 円)
第3項 附帯事業費用	241,717,000	△ 2,125,000	0	0	0	239,592,000	238,604,722	987,278	
第4項 営業外費用	1,800,000	△ 472,000	0	0	0	1,328,000	1,328,000	0	
	89,318,000	5,295,000	0	17,401,100	0	112,014,100	111,525,979	488,121	(うち、仮払消費税 23,450 円)
第5項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					決算額	予算額に 比へば決算額 の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に係る 財源充当額	継続費通次繰 越額に係る 財源充当額			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 国庫補助金	901,910,000	△ 37,000	901,873,000	0	0	901,873,000	28,000	
第2項 他会計からの長期貸付金償還金	1,910,000	△ 37,000	1,873,000	0	0	1,873,000	28,000	
	900,000,000	0	900,000,000	0	0	900,000,000	0	

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額				
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設費	1,291,861,000	△ 130,532,000	0	1,161,329,000	0	1,170,569,000	97,222,469	72,581,977	
第2項 改良費	11,200,000	0	0	11,200,000	0	11,200,000	0	906,480	(うち、仮払消費税 490,111 円)
第3項 企業債償還金	582,703,000	△ 140,510,000	0	442,193,000	0	451,433,000	97,222,469	42,464,928	(うち、仮払消費税 14,843,081 円)
第4項 建設準備費	675,840,000	0	0	675,840,000	0	675,840,000	0	2,974,894	
第5項 予備費	2,118,000	9,978,000	0	12,096,000	0	12,096,000	0	6,235,675	(うち、仮払消費税 279,063 円)
	20,000,000	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	20,000,000	

資本的収入額(他会計からの長期貸付金償還金 900,000,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額 998,863,554円は、減債積立金 129,589,508円、中小水力発電開港改良積立金 13,488,671円、過年度分損益勘定留保資金 840,178,120円、及び当年度分消費税資本的収支調整額 15,612,255円で補てんした。

(2) 工業用水道事業会計

ア 事業の概況

平成23年度上期の業務状況は、次表のとおりであります。27事業所に対し浄水を供給し、給水量は2,467万³m、給水料金（消費税込み）は4億4,072万円となりました。

工業用水道給水実績表（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

給水量（m ³ ）	給水料金（円）（消費税込み）
24,668,961	440,718,646

イ 経理の状況

平成23年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表（平成23年9月30日現在）

（単位 円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
8,559,051,775	（ 固 定 資 産 ）	
	有 形 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	2,873,587,629
293,969,110	建 設 仮 勘 定	
2,106,000	建 設 準 備 勘 定	
10,718,299,462	除 却 勘 定	
2,640,389,016	無 形 固 定 資 産	
500,000,000	投 資 資 産	
	（ 流 動 資 産 ）	
864,079,570	現 金 預 金	
16,834,800	前 払 金	
500,000,000	そ の 他 流 動 資 産	
	（ 固 定 負 債 ）	
	引 当 金	284,014,215
	（ 流 動 負 債 ）	
	そ の 他 流 動 負 債	194,066
	（ 資 本 金 ）	
	自 己 資 本 金	4,175,570,429
	借 入 資 本 金	2,933,214,497
	（ 剰 余 金 ）	
	資 本 剰 余 金	13,230,286,877
	利 益 剰 余 金	394,281,915
	（ 収 益 ）	
	営 業 収 益	385,837,825
	営 業 外 収 益	95,594
	（ 費 用 ）	
150,582,288	営 業 費 用	
31,771,026	営 業 外 費 用	
24,277,083,047	合 計	24,277,083,047

（消費税を含んでいません。）

ウ 企業債の状況

平成23年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	平成23年3月末 現在高	今期増減		平成23年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財務省	1,047,849,529	0	32,155,020	1,015,694,509
地方公共団体金融機構	1,697,722,264	59,900,000	128,462,276	1,629,159,988
(株)秋田銀行	320,400,000	0	32,040,000	288,360,000
合計	3,065,971,793	59,900,000	192,657,296	2,933,214,497

エ 平成22年度決算の概要

(ア) 営業関係

平成22年度の年間給水量は57,092,233^mで、昨年度比98.7%となりました。

収入は、8億4,360万円（消費税込み8億8,578万円）となり、前年度比98.9%となりました。

損益収支の状況は、収益総額8億8,602万円（消費税込み9億3,012万円）に対し、費用総額7億416万円（消費税込み7億4,589万円）で差し引き1億8,186万円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は1億8,186万円となり、この処分については、減債積立金へ全額の1億8,186万円を積み立てしています。

(イ) 建設改良関係

秋田工業用水道の改良工事として、御所野系空気弁室改良工事1,292万円を施工しました。

平成22年度秋田県工業用水道事業会計決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額に比 べ 決 算 額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
第1款 事業収益	円 938,543,000	円 △7,572,000	円 930,971,000	円 930,115,618	円 △855,382	
第1項 営業収益	935,337,000	△7,672,000	927,665,000	926,085,016	△1,579,984	(うち、仮受消費税 44,091,982 円)
第2項 営業外収益	3,206,000	100,000	3,306,000	4,030,602	724,602	(うち、仮受消費税 444 円 消費税調整額 231 円)

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 規 定 に よ る 繰 越 額			
第1款 事業費	円 817,308,000	円 △28,734,000	円 0	円 0	円 788,574,000	円 0	円 745,888,303	円 42,685,697	
第1項 営業費用	680,403,000	△27,589,000	△1,530,800	0	651,283,200	0	613,598,263	37,684,937	(うち、仮払消費税 11,991,208 円)
第2項 営業外費用	131,905,000	△1,145,000	1,530,800	0	132,290,800	0	132,290,040	760	
第3項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					決算額	予算額に比べ、決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公共団体の営業による継続財源に充てる額	継続財源に充てる額			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 他会計からの長期貸付金償還金	100,000,000	482,300,000	582,300,000	0	0	582,300,000	0	
第2項 企業債	100,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000	0	
	0	482,300,000	482,300,000	0	0	482,300,000	0	

支出

区分	予算額					翌年度繰越額			不用品額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公共団体の営業による継続財源に充てる額	継続財源に充てる額	地方公共団体の営業による継続財源に充てる額	継続財源に充てる額	合計		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 改良費	315,750,000	506,550,000	822,300,000	0	0	790,662,725	0	0	31,637,275	
第2項 現金支出の伴う除却	81,524,000	△5,600,000	75,924,000	0	0	49,462,056	0	0	26,461,944	(うち、仮払消費税 2,355,336 円)
第3項 企業債償還金	298,000	0	298,000	0	0	122,871	0	0	175,129	(うち、仮払消費税 5,851 円)
第4項 予備費	228,928,000	512,150,000	741,078,000	0	0	741,077,798	0	0	202	
	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	0	0	5,000,000	

資本的収入額(他会計からの長期貸付金償還金100,000,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額 308,362,725円は、減債積立金 258,777,798円、過年度分損益勘定留保資金 47,223,740円及び当年度分消費税資本的収支調整額 2,361,187円で補てんした。

財 政 状 況

平成 2 3 年 1 2 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 - 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1101

FAX : 018-860-3805

